



ほむる

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆

～あなたの悩み事は当社までご相談下さい～

【今月の一冊】 部下をもつらいちばん最初に読む本

橋本 拓也 著 アチーブメント出版

ホームページ <https://primecorporation.jp/>

発行日 2026年4月1日 Vol. 282

発行元 有限会社プライム・コーポレーション

代表取締役 渡邊 敏徳

〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲1660番地

Phone 0554-22-2810 Fax 0554-67-8006

学校のデジタル化

学校において優秀な人材を呼び込むためには、デジタル化を広げて働き方改革に取り組むことが必要だと言われています。それは企業でも同じことが言えます。

3月10日付の日経新聞には『学校の9割 押印必要』という記事が掲載されました。その記事の中で学校において“押印”が必要な書類が「ある」と答えた学校は91%、日常業務にファックスを使用している学校は72%。学校現場で「紙文化」を要因とした長時間労働が大きな課題になっています。文科省は、2025年度までにいずれも「原則廃止」との目標を掲げていましたが実現されていません。給食費などの学校徴収金を現金のみで集金する学校は1割以上もあり、これらが教職の人気低迷を招いている要因の一つであることは間違いないように感じます。

文部科学省の調査や民間のアンケートでも、保護者への提出物や校内の決裁において、依然として多くの学校が「印鑑」を求めている実態があります。本人確認の「慣習」が残っていて欠席届や同意書など、保護者が「本人が書いた(認めた)こと」を証明する手段として印鑑が最も確実だという古い認識が根強く残っています。

また、決裁ルートの複雑さも校内の事務手続き(備品購入や行事の承認など)において、「起案→主任→教頭→校長」といった多段階の承認プロセスが紙ベースの「回覧板」形式で行われており、これをデジタル化するシステムの導入が遅れています。

地域差はあるものの、職場会議にオンラインでも参加できる「ハイブリット化」を「全くしていない」学校は89%、学校説明会や保護者面談のオンライン実施は73%が全く取り入れていませんでした。

デジタル化が進まない理由に、1. 検討する時間がない。2. ICT(情報通信技術)活用に不安がある。3. ツールやセキュリティーが整備されていない。4. ICT 利用が苦手で、否定的である等々。結局のところ何かから手をつけたらよいか分からないのが実状だと思います。

学校現場に限ったことではありませんが、デジタル化は単なる「効率化」だけでなく、職場を働きやすく魅力あるものにしていくことがとても重要だと感じます。



ロングテールの法則

ロングテールの法則(The Long Tail)は、インターネット時代における販売戦略や市場構造の変化を示す非常に面白い法則だと言われています。これは、従来の小売業の常識を覆しAmazon や Netflix などの巨大プラットフォームの成功を支える基本的な考え方となっています。この法則は「少数の売れ筋商品(ヘッド)だけでなく、売れ行きが少ないニッチな商品(テール)を大量に取り揃えることで、そのニッチな商品の総売上が売れ筋商品の売上を上回る現象、またはそれを活用したビジネス戦略」を指すそうです。

Amazon での成功事例で言えば、実店舗では在庫を置けない古い本やマイナーなDVDなどを豊富に扱い、それらの総売上がベストセラーの売上を上回る構造を確立しています。また、Netflix、YouTube、Spotify では物理的な在庫や放送時間の制約がないため、人気作品だけでなくマイナーな過去の作品や個人が作った動画、ニッチなジャンルの音楽など膨大なコンテンツを提供し、視聴・再生時間の大部分を構成しています。

このロングテールの法則は「大衆のニーズ」だけでなく「個人の細分化されたニーズ」がいかに重要かを示していて、現代のビジネス戦略の根幹をなしています。

しかし、品揃えを増やすほど在庫管理や物流コストが増大する中で、AIによる高度な需要予測を行い売れにくいニッチな商品の在庫を適切に抑えることができるようになることで、新たな販売手法の展開が生まれてきそうですね。



【座右の銘にしたい名言】



現在与えられた今の仕事に打ち込めないような心構えでは、どこの職場に変わっても決していい仕事はできない。松下幸之助(日本の実業家)